

外国人学校と学校健診

—岐阜県中濃地域に所在するブラジル学校を事例として—

小島祥美（愛知淑徳大学）

はじめに

現在全国に外国人学校は約 200 校が所在しており、学校種別にみるとブラジル学校は 78 校で最も多く、次いで朝鮮学校が 73 校、インターナショナルスクールが 24 校と続く（小島 2010、小島 2011）。最大の学校数をもつブラジル学校は、2008 年秋の未曾有の経済危機以降、不安定な状態に置かれた。2008 年 6 月に外国人向け保育施設を含めて 110 校あったブラジル学校のうち 34 校が 2009 年 9 月までに経営悪化が原因で学校閉鎖に追い込まれたことから、ブラジル学校経営者は、学校に通う子どもが安心して継続して教育を受けられるようにするための環境整備を強く望んでいる（文部科学省委託研究報告書 2010）。

このようななかで国内にあるブラジル学校は、学校保健安全法の対象外であるために学校健診などの学校保健活動はほとんど行われていない。そのため子どもの健康状態の把握には学校健診は有効な手段となり得るが、その必要性や実施方法についてはあまり検討されていない。

2003 年 4 月から 2004 年 3 年までの 1 年間、本研究を行った小島（当時は大阪大学大学院生）は、岐阜県、岐阜県教育委員会、（財）岐阜県国際交流センター、可児市、可児市教育委員会、可児市国際交流協会（2008 年 NPO 法人取得）と協働し、厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」班（牛島廣治班長）の分担研究（中村安秀分担研究者）として、「外国人の子どもの教育環境に関する実態調査 - 岐阜県可児市をパイロット地域とした行政・民間団体・研究者による協働研究」を実施した。そして研究結果をもとに 5 つの提言を論じ、「外国人学校へ通う子ども達に対し、学校保健への取り組みはまったく行われておらず、子ども達の健康管理のためのサポートは急務である。また、多くの子どもの集まる施設では、結核や感染症などの集団発生の可能性があり、子どもたちの健康管理を行うことは、地域社会として

も重要なことである」（小島他 2004:650）とし、提言の 1 つとして学校保健に関する課題を明示した。しかしながら、岐阜県における外国人学校の学校保健については、残念ながら 6 年が経過した現在においても改善されていない。

研究目的とその方法

本研究では、岐阜県内の中濃地域に所在するブラジル学校をパイロット校とし、ブラジル学校における日本の学校健診手法適用の可能性について研究を行った。

研究方法は、まず中濃地域に所在する外国人向け託児所を含むすべてのブラジル学校（ブラジル政府認可の有無を問わない）の経営者および関係者を対象に、日本の学校保健活動における学校健診の重要性について日本の学校保健制度を含めた説明会を行い、次いで各学校で実施できる学校健診モデルについて研修会（健診項目の決定、必要な帳票類の確認、体重測定や視力検査などの技術指導についてのロールプレイ）を行い、説明会および研修会での学びを生かした持続可能な学校健診の方法論を探るために Colégio Isaac Newton（美濃加茂市）をパイロット校として実際に学校健康診断を実施した。そのなかで、ブラジル学校における健康診断の方法と健康診断問診票等の開発を行い、他校で応用可能な学校健診の手法について研究を行った。

本調査では、オペレーション・リサーチの手法を採用し、Colégio Isaac Newton（岐阜県美濃加茂市）をパイロット校としてブラジル学校における学校健診を進めるにあたっての課題を具体的に解決しながら、実際の学校健診を行うという実践的調査を実施した。

研究結果

パイロット地域のブラジル学校関係者および行政職員対象の研修会を 2 回（2010 年 12 月 21 日、2011 年 1 月 27 日）、パイロット校教職員対象の研修会を 1 回（2 月 8 日）実施した。その後、学校健康診断実施のパイロ

ット校にて教職員全員による体重・身長測定、視力検査、聴力検査（機器は同市内に所在する公立中学校より借用）のほか、同地域の公立学校で学校健診を受託している健診機関の協力を得て、血液検査（貧血）と検尿、ぎょう虫卵検体の回収を行った（2011年3月8日）。その結果を踏まえて別日に医師2名が診察し、判定結果や指導をボランティアの通訳を介して教職員がポルトガル語で記入した（3月22日）。要精検者の紹介先として地元医師会に事前に情報提供し協力を得た。問診票や結果報告書等の帳票は、近隣の公立小中学校でポルトガル語に翻訳されたものを参考に、関係者と協議の上で作成した。なお検査費用は保護者負担（700円）とした。

学校健康診断実施のパイロット校では、問診実施日（3月22日）に就学前の託児所と幼児科、初等科、中等科、高等科に通うすべての子どもを対象とし、195人（2歳～20歳：男100人、女95人）が受診した（3月8日および22日の両日欠席者2人については除く）。その判定結果では、肥満・肥満傾向の判定が最も多く（30.8%）、ついで視力異常（26.4%）、検尿（3.7%）などであった。なお病院での検査結果は診療情報提供書の返信として把握した。

またパイロット校では、学校健康診断実施後に受診した子どもの保護者を対象にアンケート調査を実施した。調査項目は、①健診を実施してよかったこと、②健診を実施してかえてほしいことや望むこと、③費用負担の金額について、④費用負担しても学校健診の実施の希望について、⑤質問④の回答理由、⑥子どもの健康を考えていくために学校で必要と思うこと、の6項目とし、③と④以外については幅広い意見や感想を集約するために自由記載とした。このアンケート調査では100人（51.3%）の保護者から回答を得ることができ、「費用負担しても学校健診の実施の希望者が多いこと」（95.0%）がわかった。加えて、パイロット校関係者のヒアリング調査からも、「保護者のニーズもあり、健診の方法もわかったので毎年行いたい」という前向きな意見を聞くことができた。

考察

本研究の結果、学校医の委託や通訳者の配置とその費用負担、学校保健担当者の選任な

ど今後の課題も確認されたが、健診会場は教室を利用しながらパイロット校の教職員はたいへん熱心に身体測定や視力検査等に取り組んだことは各関係者からの信頼獲得へと繋がった。とりわけ、健診機材を借用した公立中学校関係者からも重要性が認知されて継続的な支援が得られること、検査機関へ支払いは期日までに納められたことから来年度以降の継続が検討されていることなどとした具体的な成果が得られたことから、学校保健安全法の対象外であるブラジル学校において持続可能な学校健診のあり方として日本の学校健診手法の適用は可能であると考えられた。

外国人学校が所在する地域ではボランティア団体等による学校健診が実施されるなか、外国人学校において持続可能な自立した学校健診のあり方について、今後は研究をさらに続けていきたい。

なお本研究は、科学研究費補助金（若手研究B）「ヒューマン・グローバリゼーションにおける教育環境整備と支援体制の構築に関する研究」の一部として実施した。

引用文献

- 小島祥美.2010.『経済不況で苦境にあるブラジル学校の実態－「ブラジル人学校等の準学校法人設立・各種学校認可の課題」研究から』自治体フォーラム248号.
- 小島祥美.2011.『ブラジル学校の現状と課題を考える』「国際移動と教育」明石書店.
- 小島祥美、中村安秀、横尾明親、加納正佳、山本和美、若原俊和、中村裕、江尻長門、青木英理、矢島英敏、渡辺慎一.2004.『外国人の子どもの教育環境に関する実態調査－岐阜県可児市をパイロット地域とした行政・民間団体・研究者による協働研究』「平成15年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業・多民族文化社会における母子の健康に関する研究」（分担研究報告書）.
- 文部科学省委託研究「平成21年度外国人教育に関する調査研究報告書.ブラジル人等の教育機会の現状と課題について.ブラジル人学校等の準学校法人設立・各種学校認可の課題」（研究代表者中村安秀）.2010.